

ヘイトに NO! 全国 キャンペーン 嘘やデマに ファクト チェックを

ヘイトにNO！ 全国キャンペーンにご参加ください！

<全国キャンペーン共同連絡先>

平和フォーラム

移住連

中小労組政策ネットワーク

office@peace-forum.top

smj@migrants.jp

chushoronet@gmail.com

詳細はこちら



嘘やデマにファクトチェックを

「外国人は優遇されている」といったデマ、「日本人ファースト」などの差別をあおるスローガンを、ネット上で、各地域で、それぞれの労働現場、教育現場、生活の場所で、反証していきましょう。

そのために活用できるツールをインターネット上に掲載し、活用をサポートします。

Q 「外国人は税金払ってない？」

A 在留外国人も所得税・消費税・住民税を払っています。

税金には様々な種類があります。買物をすれば消費税を払います。車を買ったら車両税、ガソリンを入れればガソリン税を払います。会社にお勤めの在留外国人であれば、所得税や住民税が源泉徴収されています。

所得税や住民税を払っていない人もいますが、それは日本国籍を有する人も、外国籍の人も同じです。なお、日本国民のうち、所得税を払っているのは全体の4割程度とされています。

Q 「外国人は社会保険にタダ乗り？」

A 社会保険は保険料を払わなければ加入できません。

「社会保険」とは、会社員や公務員などが加入する、病気や怪我、老後、失業といった生活のリスクに備えるための公的な保険制度のことです。社会保険の給付を受けるためには、国籍にかかわらず、本人や雇用主が保険料を支払う必要があります。「タダ乗り」することは、制度上不可能なのです。

Q 「外国人の医療費は日本人持ち？」

A 医療は保険料と自己負担で成り立っています。国籍は関係ありません。

医療費は自己負担分と保険診療分とに分かれます。保険診療分は、先の社会保険のほか、国民健康保険があります。中長期の在留期間がある外国人は、国民健康保険に加入する義務があり、保険料も支払わなくてはなりません。

在留外国人は若い人が多いので、保険診療を利用しない割合が高いことから、むしろ払い損になっていて、若い外国人が支払う保険料で高齢の日本人の医療費を支えているという指摘もあります。

Q 「生活保護は外国人ばかり？」

A 生活保護の大半は日本国籍者です。割合は公表されています。

2023年の統計によれば、生活保護受給世帯総数は、162万2623、そのうち外国人は4万5973世帯で、全体の2.8%程度です。

他方、2023年の日本の外国人を含む人口は約1億2435万人、在留外国人は341万人（非正規滞在を除く）ですから、外国人の割合は2.74%です。

つまり、生活保護受給世帯に占める外国人割合は、日本の人口に占める割合とほぼ同じです。外国人が優遇されているという実態がないことは、統計の数値から明らかです。

Q 「犯罪が増えたのは外国人のせい？」

A 犯罪は国籍ではなく個人の問題です。

まず、そもそも、犯罪は増えていません。司法統計年報によれば、一審（簡易裁判所もしくは地方裁判所）で判決を受けた件数は、国籍関係なく、2004年に9万5000件ほどだったのがピークで、その後は減少傾向が続いています。2024年には5万件程度で、ほぼ半減しています。

外国人事件も、2003年に1万2910件だったのをピークに減り始め、2024年は5530件と、半分以下になっています。

Q 「外国人が多いと治安が悪くなる？」

A 治安は失業率や貧困率など複合要因で決まります。

まず、「治安の悪化」というのをどう捉えるかが問題です。実際の数値は、先にも述べたとおり明らかに減少しています。研究者の間では、外国人の増加と治安悪化との直接的な因果関係は認められないというのが通説になっています。

それでも、治安が悪化したとを感じる人がいるのは、SNSの影響も大きいとの指摘があります。ある1つの不適切な行為が、印象の強く残る動画で記録され、SNSにより拡散できるようになりました。そのため、実際の数値では決して治安は悪化していないのに、治安が悪化したとを感じる人が増えている（体感治安）という指摘もあります。

ヘイトにNO！ 全国キャンペーンにご参加ください！

- ・「ヘイトにNO！」署名にご協力ください。それぞれの地域でも、広く呼びかけてください。
- ・今年2月～6月上旬、各地域で「ヘイトにNO！～ともに生きる社会を」に関連する企画を実施します。ぜひ、ご参加ください。
- ・全国キャンペーンには多額の経費がかかります。賛同金一口1,000円にご協力をお願いします。（目標：1,000口）

<全国キャンペーン共同連絡先>

- ・平和フォーラム
- ・移住連
- ・中小労組政策ネットワーク

office@peace-forum.top
smj@migrants.jp
chushorosonet@gmail.com

<賛同金・カンパの送金先>

- ・中央労働金庫 本店営業部 普通 6131229 フォーラム平和・人権・環境
- *お振込み後、以下のフォームから賛同者情報をお送りください。
(<https://forms.gle/R2trHxYQwBQsQ13X9>)

